



2009年1月30日
株式会社日立製作所
執行役社長 古川 一夫
(コード番号:6501)
(上場取引所:東・大・名・福・札)

業績改善に向けた取り組みについて

株式会社日立製作所(以下、日立)は、急激に変化する経営環境に、徹底した構造改革で立ち向かい、かつ世界各地で中期的に成長が見込まれる社会・産業・生活・情報インフラ関連のニーズに先進技術で対応・貢献することで、収益性の改善と今後の成長を図るべく、以下の取り組みを強力に推進していきます。

1. 緊急業績改善施策について

(1) 事業構造改革の徹底推進

日立は、経済の低迷が当面継続し、売上の拡大が見込めない環境下においても、収益の確保とさらなる向上にむけた強靱な体質を構築すべく、以下のような事業構造・コスト構造の改革を行います。

①事業構造改革の加速

収益改善の見込めない不採算事業・製品からの撤退、投資の抜本的見直し、国内外における拠点統廃合や人員の最適化等の施策を通じ、デジタルメディア事業や自動車機器関連事業を中心に、2009年度末までに、約2,000億円の固定費削減を行います。

グローバルな自動車販売低迷の直撃をうけているオートモティブシステムグループでは、製品構成の最適化、環境・安全対応自動車関連システムへのシフト、国内外拠点の統廃合などの施策を進め、急激で大幅な作業量減に対応して、2009年度末までに、グループ内の他部門への再配置を含めて、グローバルベースで4,000名規模の人員適正化を実施する予定です。また、自動車関連事業を有する日立金属、日立電線、日立化成工業等の子会社においても、それぞれ国内外拠点再編や海外新拠点の稼働延期、新規投資の凍結、人員適正化など、抜本的な対応策を検討・実施しています。

また、薄型テレビを中心として厳しい事業環境下にあるコンシューマ事業グループでは、昨年より実施中の構造改革に伴う人員適正化を推進中で、既にグループ内の他部門への再配置を含めて1,000名超の対応を実施済みですが、今後、さらにグローバルベースで2009年度末までに、約3,000名の人員適正化を予定しています。

また、その他の事業分野も含めて、それぞれの企業・部門ごとに、業務量・生産量の変動に応じて、残業縮減や休業、社員の再配置、有期雇用者の規模見直し等を実施または計画しています。

同時に、日立グループの経営資源を、中期的に成長が見込まれる環境・省エネ関連の社会・産業・生活・情報インフラや関連サービス等の事業分野にシフトし、グループの人財力・技術力を集結することで、その強化・高収益化と新興国等に向けたグローバル展開を加速します。

(2)グループ全員参画による徹底的コスト低減

日立グループでは、経営環境の悪化を想定し、2008年4月より2010年3月までの2年間で、経営基盤を強化するための期間と定め、モノづくり力の強化、開発購買機能の強化、ITによる事業・業務革新等のテーマを、全員運動『基盤強化 08-09』として推進しています。これらの活動をさらに強化し、原価低減効果の上積みを図るとともに、全てのコストを見直してコスト構造を改革します。

①経費の削減

全ての経費の総点検と徹底的な見直しを行い、優先度の低い支出を抑制します。広告宣伝支出の厳選、展示会や特別行事への参加・開催の見直し等も行います。

②資材費の低減

グループ集中購買の国内外における範囲の拡大や、円高メリットを生かした海外資材採用の拡大などの施策により、資材費の一層の低減を進めます。このような取り組みによって、2009年度で約3,000億円の低減を実現します。

③シェアードサービス化の推進

調達、物流、文書サービス、食堂、警備、人事管理、財務管理等の幅広い分野で、グループワイドでのシェアードサービス化を進めていますが、この推進を加速するとともに、今後は環境問題に対応した産業廃棄物リサイクルのシェアードサービス化等にも取り組んでいきます。

④プロジェクトマネジメント力の一層の強化

プロジェクト毎のフェーズゲート管理の徹底により、不採算プロジェクト発生の回避、トータルコストの削減を実現します。

(3)高収益化のためのグループ経営の効率化

グループ経営の効率向上のための諸施策を加速します。

①連結子会社数の削減

重複事業の整流化や管理部門の統合による効率化、ガバナンスの向上を図るため、連結子会社数の削減を推進しています。2008年3月末910社の会社数を、2010年3月末までに700社台にします。

②グループ内資本関係の適正化

2009年1月、グループ総合力のさらなる強化を図るため、日立国際電気、日立工機を株式公開買付により連結子会社化することを決定しました。今後もさらなるグループ内資本関係の適正化を進めていきます。

(4)業績に連動した人件費関係の対応

賞与については、これまでも業績を踏まえた支給としており、人件費調整の機能を有していますが、今回の業績を踏まえ、管理職賞与について相応の減額を実施予定です。

加えて、福利厚生関係費用など、広く費用の節減も実施していきます。

なお、日立では、今回の業績の大幅な悪化に鑑み、また、回復に向けた取り組みをさらに強力に進めるにあたり、その責任を明確にするため、役員の人件費および月額報酬の減額を実施する予定です。

(5)キャッシュフローの確保・創出

投資の原則凍結、棚卸資産の圧縮や売上債権回収の促進等による運転資金圧縮により、キャッシュフローを確保します。

①設備投資等の凍結を含めた投資コストの徹底削減

設備投資等の投資案件を徹底的に厳選し、原則として、能力増強のための投資は当面凍結します。また、その他の案件についても、投資時期を見極め、支出を抑制します。

②運転資金の徹底圧縮

急激に変化する市場環境においても、いち早く需給の状況を把握し、リードタイムを短縮することで、棚卸資産を圧縮します。加えて、ロスコストを削減し、売掛金の早期回収、債権の管理強化によって、資金を確保します。

2. 中核事業への今後の取り組み

厳しい経済環境下においても、グローバルな環境・省エネ関連の社会・産業・情報インフラや関連サービス等の事業分野は比較的堅調であることから、既存事業での対応だけでなく、積極的に新事業を創出することで、事業機会の拡大を図ります。

日立グループでは、これまでに培った環境・省エネ関連技術をベースに、原子力発電、高効率石炭火力発電、再生可能エネルギー関連(太陽光、風力等)、環境対応の鉄道システムや各種産業システム、ハイブリッド建設機械、都市向け省エネソリューション、環境配慮型データセンタ、これらに幅広く対応する各種セキュリティ関連等の得意分野の事業に、経営資源を集中させ、その強化・高収益化と新興国等にむけたグローバル展開を加速します。こうしたインフラ関連ビジネスを、現地に深く根ざして推進する

ことにより、為替をはじめとする各種リスクの低減に努めます。また、自動車機器関連事業についても、ハイブリッド車・電気自動車対応へのさらなるシフトを急ぎます。

さらに、これらの社会インフラ、産業インフラ、環境対応自動車機器等の分野におけるキーデバイスである、各種高性能モータ・インバータや、産業用・自動車用の高信頼性リチウムイオン電池、またそれらの差別化を強力に支える高機能材料部門などについても、研究開発投資を継続し、要素技術を確立することで、シナジーを生み出せる分野を強化し、将来の市場成長に備えます。

産業用・自動車用リチウムイオン電池に関する横断統括組織や次世代電池研究開発組織、また、太陽光・風力等の再生可能エネルギーに関しては、電力系統への連携、蓄電、スマートグリッド等の技術を活かした発電システム事業推進組織を、2009年4月付けで設立する予定です。

<将来の見通しに関するリスク情報>

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・ 市場における製品需給の変動および価格競争の激化(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門)
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・ 急速な技術革新(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門)
- ・ 為替相場変動(特に円/ドル、円/ユーロ相場)
- ・ 原材料価格の高騰
- ・ 製品需給、為替相場変動および原材料価格高騰に対応する当社および子会社の能力
- ・ 主要市場(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における経済・社会状況および貿易規制等各種規制
- ・ 自社特許の保護および他社特許の利用の確保(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門)
- ・ 当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 事業構造改善施策の実施
- ・ 製品開発等における他社との提携関係
- ・ 資金調達環境(特に日本)
- ・ 日本の株式相場変動

以上

このニュースリリースにおける将来予測に関する情報は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいています。このため、実際の結果と大きく異なったり、予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。
